

日中45周年プロジェクト始動

広告



覚書に調印し握手する李局長(左)と石井国交相

キャンペーンテーマは「新中国発見」 旅行業界全体での取り組みを期待

2017年は、1972年に日本と中国の国交が正常化されてから45年という節目の年となります。同年9月に北京の人民大会堂で、当時の田中角栄首相と周恩来首相によつて署名された日中共同声明は、日中間の新しい歴史の幕開けを告げるものでした。国交正常化から45年という歳月を経た今、中国国家観光局とJATAは、訪中日本人旅行者の回復を目指し、力強く次への一歩を踏み出します。

旅行会社10社と航空会社6社が参加

中国 国家観光局は、

1972年の日中国交正常化から45周年を迎える来年、JATAの協力により「日中国交正常化45周年プロジェクト」を展開します。

中国 国家観光局日本代表 処の羅玉泉首席代表は、「日本政府と中国政府の観光関係者による事務レベルの協議を行い、中日国交正常化45周年を機に、地域間交流と青少年交流、スポーツ交流を拡大する方向で取り組むことも確認されており、民間サイドではJATAと旅行会社各社と連携して、訪中日本人旅行者の増加も含めた中日間の交流拡大に向けて雰囲気盛り上げ

日中国交正常化45周年プロジェクト

〈メンバー〉

- プロジェクトリーダー:藤田克己JATA海外旅行推進委員会副委員長
- 旅行会社:ジャルパック、ジェイティービー、近畿日本ツーリスト、日本旅行、エイチ・アイ・エス、阪急交通社、東武トップツアーズ、ANAセールス、読売旅行、農協観光
- 航空会社:日本航空、全日空、中国国際航空、中国東方航空、中国南方航空、春秋航空
- オブザーバー:中国 国家観光局、観光庁、全国旅行業協会



「交流拡大へ緊密な連携を」と語る羅首席代表

たい」と意欲を示しています。

プロジェクトでは、JATAと全国旅行業協会(ANTA)、日本観光振興協会(日観振)の3団体が昨年5月に実施した約3000人規模の「日中観光文化交流団」による訪中の成果も踏まえ、「新中国発見」をテーマに掲げて日本から中国各地への旅行需要の喚起・拡大を目指し、年間を通じて旅行業界全体での取り組みが進められることとなります。

プロジェクトには、旅行会社10社と日中双方の航空会社6社がメンバーとして参加しているほか、中国 国家観光局と観光庁、ANTAもオブザーバーとして加わっています。JATA海外旅行推進委員会の副委員長を務めるジャルパックの藤田克己社長がプロジェクトリーダーとなり、2017年における訪中日本人旅行者の350万人達成とプロジェクト参加旅行会社による対象都市への年間

1万人の送客を目指します。旅行会社各社の中国旅行商品にプロジェクトのロゴを掲載してPRを図ると同時に、日中国交正常化45周年の記念ホームページ開設、中国の地方都市における45周年記念イベントの開催や共通商品の造成などの施策も展開される予定です。

日中観光トップが観光交流拡大で覚書

11月24日には、来日した中国 国家観光局の李金早局長が石井啓一国土交通大臣と会談するとともに、①双方方向の観光交流の拡大、②東アジア域外からの観光客の誘致、③観光サービスの質の向上、④観光市場の監督と協力の強化、⑤協議メカニズムの整備などを内容とする覚書も締結されています。

羅首席代表は、「政府間の協力関係強化に加えて、中国国内でも来年における中日間の交流を拡大するために、各省でもっと多くの日本人旅行者を歓迎するための企画なども検討されており、日本マーケットにおけるプレゼンス拡大に向けた動きも出てきている」と説明。具体的には、日中国交正常化が実現した1972年に、北京の人民大会堂で当時の周恩来首相と田中角栄首相が乾杯した際の茅台酒の産地である貴州省では、45周年を機に茅台酒の文化を日本でア



中国江蘇省の省都・南京の名勝「開江樓」

中国 国家観光局 駐日本代表処

ピールし、観光プロモーションの強化も計画されているといえます。さらに、日本人旅行者に人気の高い大連や江蘇省の南京、無錫、蘇州なども、今回のプロジェクトでクローズアップされるエリアとして見込まれており、羅首席代表は「日本の旅行会社と現地側との緊密な協力」に期待を表明しています。

中国 国家観光局によると、今年9月までの9カ月間に中国を訪れた日本人旅行者数は、前年同期比3.1%増の190万3500人を記録。2016年の通年でも前年比でプラスを回復する見通しとなっており、羅首席代表は「プロジェクトのメンバーとなっている10社だけにとどまらず、より多くの旅行会社に様々な旅行商品を造成していただき、業界全体で訪中旅行拡大の気運を盛り上げていってもらえれば」とプロジェクトへの期待を語っています。